



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 新生銀行
 コード番号 8303 URL <https://www.shinseibank.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 英之
 問合せ先責任者 (役職名) グループ財務管理部セクションヘッド (氏名) 三宅 剛 TEL 03-6880-7000
 定時株主総会開催予定日 2019年6月19日 配当支払開始予定日 2019年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月20日 特定取引勘定設置の有無 有
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	372,243	△3.0	55,397	△2.5	52,319	1.8
2018年3月期	383,869	0.9	56,811	19.5	51,414	1.3

(注) 包括利益 2019年3月期 49,492百万円 (4.2%) 2018年3月期 47,474百万円 (△6.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	211.24	211.22	6.0	0.6	14.9
2018年3月期	199.01	198.98	6.1	0.6	14.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 5,697百万円 2018年3月期 5,152百万円

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。2018年3月期につきましては、期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	9,571,172	896,642	9.3	3,636.92
2018年3月期	9,456,660	856,034	9.0	3,376.39

(参考) 自己資本 2019年3月期 892,044百万円 2018年3月期 853,784百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	13,946	△152,545	△50,158	1,245,870
2018年3月期	167,415	△44,287	△18,337	1,434,574

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2018年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	2,528	5.0	0.3
2019年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	2,452	4.7	0.3

(注1) 当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、定款上は、別途期日を定めて剰余金の配当をすることが可能です。

(注2) 2020年3月期の配当予想につきましては、現時点においては未定とさせていただきます。詳細は、添付資料3ページをご覧ください。

3. 2020年3月期の通期業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

2020年3月期の通期業績予想につきましては、連結は親会社株主に帰属する当期純利益530億円、単体は当期純利益330億円の見通しとさせていただきます。詳細は、添付資料3ページをご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	259,034,689株	2018年3月期	275,034,689株
② 期末自己株式数	2019年3月期	13,760,190株	2018年3月期	22,166,075株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	247,670,196株	2018年3月期	258,349,136株

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。2018年3月期につきましては、期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算出しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	164,135	△3.1	38,630	5.6	35,443	△12.5
2018年3月期	169,324	2.0	36,586	11.3	40,510	△6.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2019年3月期	143.10		143.09	
2018年3月期	156.80		156.78	

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。2018年3月期につきましては、期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2019年3月期	8,328,595		848,640		10.2	3,459.75		
2018年3月期	8,207,471		830,560		10.1	3,283.48		

(参考) 自己資本 2019年3月期 848,590百万円 2018年3月期 830,290百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであり、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想等に関する事項は、添付資料3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 次期の見通し	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

(経営成績)

当連結会計年度において、経常収益は3,722億円(前連結会計年度比116億円減少)、経常費用は3,168億円(同比102億円減少)、経常利益は553億円(同比14億円減少)となりました。

資金利益については、成長分野である無担保ローン業務及びストラクチャードファイナンス業務における利息収入の増加等により、前連結会計年度に比べて増加しました。非資金利益(役員取等利益、特定取引利益、その他業務利益等の合計)については、リテールバンキング業務において資産運用商品の販売関連収益が増加し、アプラスフィナンシャルにおいてショッピングクレジット業務が伸長したものの、前連結会計年度に計上した保有株式の売却益がなくなったことや、デリバティブ取引関連収益が減少したこと等により、前連結会計年度に比べて減少しました。次に、人件費・物件費といった経費については、生産性改革プロジェクトの推進に伴い人件費や店舗費が減少したものの、新基幹システムの稼働に伴いシステム費等が増加したことにより、前連結会計年度に比べて増加しました。与信関連費用については、法人業務においてプロジェクトファイナンス等のポートフォリオの拡大に対応した一般貸倒引当金の算定を行ったことにより貸倒引当金戻入れが発生し、また個人向け無担保ローン業務において営業資産残高が低調に推移したこと等により、前連結会計年度に比べて減少しました。利息返還損失引当金については、近時の利息返還動向に基づき、将来の過払負担をカバーするために、必要額を再計算した結果、全体で23億円の取崩超となり、当該金額を利息返還損失引当金戻入益に計上いたしました。

さらに、特別損益、法人税等合計、非支配株主に帰属する当期純損失を加除した結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は523億円(前連結会計年度比9億円増加)となりました。

セグメント別では、法人業務は、顧客基盤の拡充や収益力の強化に向けた取り組みが成果を上げつつありますが、前連結会計年度に計上した保有株式の売却益がなくなったこと等により、業務粗利益は減少しました。一方、与信関連費用は、プロジェクトファイナンス等のポートフォリオの拡大に対応した一般貸倒引当金の算定を行ったことを主因に貸倒引当金戻入益を計上したものの、セグメント利益は前連結会計年度に比べて減少しました。

金融市場業務は、顧客基盤拡充に向けた継続的な取り組みに注力するとともに、他業務とも連携しつつ、お客さまのニーズに即した商品の開発・提供に努めましたが、市場営業業務においてデリバティブ取引関連収益が減少したことにより、セグメント利益は前連結会計年度に比べて減少しました。

個人業務について、まずリテールバンキングは、各業務を積極的に展開した結果、資産運用商品販売の回復や、2018年10月に実施した「新生ステップアッププログラム」改定に伴う一部のお客さまに対するATM手数料有料化等により業務粗利益が増加したことから、セグメント損益は前連結会計年度に比べて改善しました。

次にコンシューマーファイナンスは、個人向け無担保ローン業務の利息収入やアプラスフィナンシャルにおけるショッピングクレジットからの収益が増加したものの、アプラスフィナンシャルにおける延滞債権に係る貸倒引当金の追加繰入や当行関連会社に係る持分法投資利益の減少等により、セグメント利益は前連結会計年度に比べて減少しました。

「経営勘定/その他」のセグメント利益は、前連結会計年度に比べて増加しました。

(財政状態)

当連結会計年度末において、総資産は9兆5,711億円(前連結会計年度末比1,145億円増加)となりました。

主要な勘定残高としては、貸出金は、法人向け貸出においてリスクリターンを重視した取り組みを行う中、ストラクチャードファイナンス業務での残高が積み上がったことや、個人向け貸出において住宅ローンの残高が減少したものの、コンシューマーファイナンス業務での残高が積み上がったことから、全体では4兆9,868億円(前連結会計年度末比908億円増加)となりました。有価証券は1兆1,302億円(同比67億円増加)となり、このうち、日本国債の残高は5,015億円(同比29億円減少)となりました。一方、預金・譲渡性預金は5兆9,221億円(同比1,449億円減少)となりましたが、引き続き、当行の安定的な資金調達基盤の重要な柱である個人のお客さまからの預金を中心に各ビジネスを積極的に推進するのに十分な水準を維持しております。また、社債は923億円(同比73億円増加)となりました。

純資産は、公的資金返済の道筋をつけることを目指して、資本の状況や収益力、1株当たりの価値等に鑑み行われた2018年5月11日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得並びに自己株式16百万株(646億円)の消却を進めたことや、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、利益剰余金は3,465億円(前連結会計年度末比148億円減少)、自己株式は377億円(同比518億円減少)、純資産の部合計は8,966億円(同比406億円増加)となりました。

不良債権については、金融再生法ベースの開示債権(単体)において、当事業年度末は102億円(前事業年度末は84億円)、不良債権比率は0.20%(前事業年度末は0.17%)となり、引き続き低水準を維持しております。

銀行法に基づく連結自己資本比率(バーゼルⅢ、国内基準)は11.85%となり、引き続き十分な水準を確保しております。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、資金運用による収入、コールマネー等の増加による収入等と、預金の減少による支出等により139億円の収入（前連結会計年度は1,674億円の収入）、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券等の取得による支出が、売却・償還による収入を上回ったこと及び事業譲受による支出等により1,525億円の支出（同442億円の支出）、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の償還、自己株式の取得等により501億円の支出（同183億円の支出）となりました。この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比1,887億円減少し、1兆2,458億円となりました。

(2) 次期の見通し

2020年3月期の通期業績予想につきましては、連結は親会社株主に帰属する当期純利益530億円、単体は当期純利益330億円の見通しとさせていただきます。

2020年3月期の業績予想

	(単位：億円)	
	2020年3月期 (予想)	2019年3月期 (実績)
【連結】		
親会社株主に帰属する当期純利益	530	523
1株当たり当期純利益	216円08銭	211円24銭
【単体】		
実質業務純益	360	373
当期純利益	330	354

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の当行普通株式の配当については、当期末において、相応の利益水準を確保できたことから、1株当たり10円の配当を実施するとともに、当行の資本の状況や収益力、1株当たり価値などに鑑み、23.5百万株、235億円を上限とする自己株式の取得を行うことを2019年5月15日開催の取締役会において決議しました。

今後の配当を含む株主還元については、収益動向等の経営成績やその将来の見通しを踏まえた株主重視の利益配分を行うことを基本方針と考えておりますが、安全性や内部留保とのバランスに加えて、公的資金注入を受けている銀行として経営健全化計画にも留意して決定したいと考えております。具体的には、国内銀行の一般的な総還元性向の範囲内でその維持・向上を目指しており、株主還元における配当と自己株式取得との内訳につきましては、その時点の経営状況や市場動向等に鑑みて適時適切に決定してまいり所存です。したがって、次期の当行普通株式の配当については、現時点においては未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは日本基準を適用していますが、将来のIFRS適用に備え、国内のIFRS採用動向を踏まえつつ、IFRSの適用方法を引き続き検討していく方針であります。なお、適用の時期については未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,465,663	1,355,966
債券貸借取引支払保証金	2,629	2,119
買入金銭債権	36,332	30,994
特定取引資産	205,295	204,415
金銭の信託	234,924	305,879
有価証券	1,123,522	1,130,286
貸出金	4,895,963	4,986,839
外国為替	32,511	29,546
リース債権及びリース投資資産	171,429	176,553
その他資産	856,213	851,287
有形固定資産	50,261	45,341
建物	11,747	11,805
土地	2,680	2,665
有形リース資産	27,998	24,479
建設仮勘定	215	266
その他の有形固定資産	7,619	6,125
無形固定資産	59,484	67,189
ソフトウェア	45,298	54,499
のれん	11,910	10,989
無形リース資産	0	3
無形資産	1,290	690
その他の無形固定資産	985	1,007
退職給付に係る資産	13,261	10,931
繰延税金資産	14,705	15,096
支払承諾見返	395,301	456,759
貸倒引当金	△100,840	△98,034
資産の部合計	9,456,660	9,571,172

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
預金	5,628,169	5,351,564
譲渡性預金	438,927	570,580
債券	423	—
コールマネー及び売渡手形	—	145,000
売現先勘定	55,919	59,098
債券貸借取引受入担保金	433,462	510,229
特定取引負債	184,582	182,363
借入金	739,578	684,077
外国為替	102	471
短期社債	175,700	191,000
社債	85,000	92,335
その他負債	367,734	347,383
賞与引当金	8,489	8,598
役員賞与引当金	51	44
退職給付に係る負債	8,366	8,232
睡眠債券払戻損失引当金	4,130	3,764
利息返還損失引当金	74,687	63,025
支払承諾	395,301	456,759
負債の部合計	8,600,625	8,674,529
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	78,506	78,506
利益剰余金	361,368	346,562
自己株式	△89,540	△37,729
株主資本合計	862,538	899,544
その他有価証券評価差額金	5,187	10,041
繰延ヘッジ損益	△14,457	△16,391
為替換算調整勘定	△1,573	△1,527
退職給付に係る調整累計額	2,089	378
その他の包括利益累計額合計	△8,754	△7,500
新株予約権	318	99
非支配株主持分	1,930	4,498
純資産の部合計	856,034	896,642
負債及び純資産の部合計	9,456,660	9,571,172

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	383,869	372,243
資金運用収益	148,504	154,843
貸出金利息	134,857	140,176
有価証券利息配当金	11,705	12,531
コールローン利息及び買入手形利息	1	0
債券貸借取引受入利息	0	0
預け金利息	1,069	1,162
その他の受入利息	870	971
役務取引等収益	50,129	55,332
特定取引収益	8,542	6,673
その他業務収益	141,370	134,051
その他経常収益	35,321	21,341
償却債権取立益	6,946	6,658
その他の経常収益	28,375	14,682
経常費用	327,057	316,846
資金調達費用	19,728	21,027
預金利息	8,998	7,765
譲渡性預金利息	23	36
債券利息	3	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	△39	△13
売現先利息	209	419
債券貸借取引支払利息	668	1,142
借入金利息	3,471	3,369
短期社債利息	171	108
社債利息	952	466
その他の支払利息	5,269	7,731
役務取引等費用	25,059	23,981
その他業務費用	87,820	84,157
営業経費	146,969	148,545
のれん償却額	2,773	2,211
無形資産償却額	1,213	599
その他の営業経費	142,981	145,734
その他経常費用	47,480	39,134
貸倒引当金繰入額	43,030	35,241
その他の経常費用	4,450	3,892
経常利益	56,811	55,397

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益	917	218
固定資産処分益	623	0
その他の特別利益	293	218
特別損失	2,317	1,031
固定資産処分損	79	68
減損損失	1,834	955
その他の特別損失	403	8
税金等調整前当期純利益	55,411	54,584
法人税、住民税及び事業税	1,266	3,810
法人税等調整額	2,574	△1,306
法人税等合計	3,841	2,503
当期純利益	51,570	52,080
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	156	△239
親会社株主に帰属する当期純利益	51,414	52,319

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	51,570	52,080
その他の包括利益	△4,095	△2,588
その他有価証券評価差額金	△5,968	△295
繰延ヘッジ損益	△532	△1,933
為替換算調整勘定	219	△4
退職給付に係る調整額	3,434	△1,708
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,248	1,354
包括利益	47,474	49,492
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	47,430	49,692
非支配株主に係る包括利益	43	△200

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	78,506	312,538	△79,539	823,710
在外持分法適用関連会社の会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,204	78,506	312,538	△79,539	823,710
当期変動額					
剰余金の配当			△2,588		△2,588
親会社株主に帰属する当期純利益			51,414		51,414
自己株式の取得				△10,001	△10,001
自己株式の処分				-	-
自己株式の消却				-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替			-		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
連結子会社の新株予約権の失効による増加高			4		4
連結子会社増加による減少高			△0		△0
連結子会社減少による減少高			-		-
その他有価証券評価差額金から利益剰余金への振替			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△0	48,829	△10,001	38,828
当期末残高	512,204	78,506	361,368	△89,540	862,538

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,299	△13,925	199	△1,344	△4,770	584	1,262	820,786
在外持分法適用関連会社の会計方針の変更による累積的影響額	-				-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,299	△13,925	199	△1,344	△4,770	584	1,262	820,786
当期変動額								
剰余金の配当								△2,588
親会社株主に帰属する当期純利益								51,414
自己株式の取得								△10,001
自己株式の処分								-
自己株式の消却								-
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△0
連結子会社の新株予約権の失効による増加高								4
連結子会社増加による減少高								△0
連結子会社減少による減少高								-
その他有価証券評価差額金から利益剰余金への振替								-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,112	△532	△1,772	3,433	△3,983	△265	668	△3,580
当期変動額合計	△5,112	△532	△1,772	3,433	△3,983	△265	668	35,248
当期末残高	5,187	△14,457	△1,573	2,089	△8,754	318	1,930	856,034

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	78,506	361,368	△89,540	862,538
在外持分法適用関連会社の会計方針の変更による累積的影響額			△311		△311
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,204	78,506	361,057	△89,540	862,227
当期変動額					
剰余金の配当			△2,528		△2,528
親会社株主に帰属する当期純利益			52,319		52,319
自己株式の取得				△12,999	△12,999
自己株式の処分		△78		178	100
自己株式の消却		△64,632		64,632	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		64,710	△64,710		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
連結子会社の新株予約権の失効による増加高			1		1
連結子会社増加による減少高			—		—
連結子会社減少による減少高			△1		△1
その他有価証券評価差額金から利益剰余金への振替			426		426
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△14,494	51,811	37,317
当期末残高	512,204	78,506	346,562	△37,729	899,544

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,187	△14,457	△1,573	2,089	△8,754	318	1,930	856,034
在外持分法適用関連会社の会計方針の変更による累積的影響額	4,307				4,307			3,996
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,495	△14,457	△1,573	2,089	△4,446	318	1,930	860,030
当期変動額								
剰余金の配当								△2,528
親会社株主に帰属する当期純利益								52,319
自己株式の取得								△12,999
自己株式の処分								100
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△0
連結子会社の新株予約権の失効による増加高								1
連結子会社増加による減少高								—
連結子会社減少による減少高								△1
その他有価証券評価差額金から利益剰余金への振替								426
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	546	△1,933	45	△1,711	△3,053	△219	2,567	△705
当期変動額合計	546	△1,933	45	△1,711	△3,053	△219	2,567	36,611
当期末残高	10,041	△16,391	△1,527	378	△7,500	99	4,498	896,642

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	55,411	54,584
減価償却費(リース賃貸資産を除く)	10,973	12,519
のれん償却額	2,773	2,211
無形資産償却額	1,213	599
減損損失	1,834	955
持分法による投資損益(△は益)	△5,152	△5,697
貸倒引当金の増減(△)	686	△2,805
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30	109
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△6,185	2,330
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	109	△134
睡眠債券払戻損失引当金の増減額(△は減少)	393	△366
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△27,159	△16,527
その他の引当金の増減額(△は減少)	△24	△6
資金運用収益	△148,504	△154,843
資金調達費用	19,728	21,027
有価証券関係損益(△)	△10,335	△1,776
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△2,354	△2,352
為替差損益(△は益)	2,306	5,278
固定資産処分損益(△は益)	△543	67
特定取引資産の純増(△)減	38,818	880
特定取引負債の純増減(△)	△27,658	△2,219
貸出金の純増(△)減	△62,490	△62,901
預金の純増減(△)	138,998	△276,679
譲渡性預金の純増減(△)	65,253	131,653
債券の純増減(△)	△6,138	△423
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△50,987	△40,483
社債(劣後特約付社債を除く)の純増減(△)	△21,200	32,335
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	37,444	△78,740
コールローン等の純増(△)減	4,472	—
買入金銭債権の純増(△)減	7,911	5,337
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△1,004	510
コールマネー等の純増減(△)	△34,148	148,179
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	95,510	76,767
外国為替の純増(△)減	△12,894	3,333
短期社債(負債)の純増減(△)	7,700	15,300
資金運用による収入	147,408	157,568
資金調達による支出	△20,104	△35,716
売買目的有価証券の純増(△)減	△0	—
運用目的の金銭の信託の純増(△)減	4,541	4,702
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	20,060	17,511
その他	△58,394	5,567
小計	168,240	17,657
法人税等の支払額	△825	△3,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,415	13,946

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,406,988	△1,691,648
有価証券の売却による収入	1,233,407	1,395,159
有価証券の償還による収入	147,769	271,477
金銭の信託の設定による支出	△125,003	△231,584
金銭の信託の解約、売却及び配当による収入	129,709	157,683
有形固定資産（リース賃貸資産を除く）の取得による支出	△3,441	△3,833
無形固定資産（リース賃貸資産を除く）の取得による支出	△20,742	△18,249
事業譲受による支出	—	△33,020
事業譲受による収入	—	1,982
その他	1,001	△512
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,287	△152,545
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△12,400
劣後特約付社債の償還による支出	△6,400	△25,000
非支配株主からの払込みによる収入	838	2,770
配当金の支払額	△2,588	△2,528
自己株式の取得による支出	△10,001	△12,999
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△185	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,337	△50,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	△84	52
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	104,706	△188,704
現金及び現金同等物の期首残高	1,329,867	1,434,574
現金及び現金同等物の期末残高	1,434,574	1,245,870

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(在外持分法適用関連会社におけるIFRS第9号「金融商品」の適用)

当連結会計年度より、当行の一部の在外持分法適用関連会社は、IFRS第9号「金融商品」を適用しております。

本基準は、金融商品の分類、測定及び減損、並びにヘッジ会計について新たな要求事項を導入したものです。当該基準の適用にあたっては、当該基準の経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、累積的影響額を利益剰余金及びその他有価証券評価差額金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が311百万円減少し、その他有価証券評価差額金が4,307百万円増加しております。

(企業結合等関係)

(吸収分割による事業の承継)

当行グループの連結子会社である新生フィナンシャル株式会社は、CFJ合同会社(旧ディックファイナンス株式会社、米国シティグループ)との間で2018年10月5日に締結したSALE AND PURCHASE AGREEMENT及び2018年11月14日に締結した吸収分割契約に基づき、2019年1月15日を効力発生日として個人向け不動産担保ローンに関する金融事業の一部を吸収分割の方法により承継いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 吸収分割会社の名称及びその事業の内容

吸収分割会社の名称	CFJ合同会社
事業の内容	個人向け不動産担保ローンに関する金融事業の一部

(2) 企業結合を行うことになった主な目的

本吸収分割により当行グループの収益拡大を図るため。

(3) 企業結合日

2019年1月15日

(4) 企業結合の法的形式

CFJ合同会社を吸収分割会社とし、新生フィナンシャル株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(5) 結合後企業の名称

新生フィナンシャル株式会社

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

新生フィナンシャル株式会社が、現金を対価としてCFJ合同会社の個人向け不動産担保ローンに関する事業の一部を承継したことによるものであります。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得事業の業績の期間

2019年1月15日から2019年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

本分割に際し、新生フィナンシャル株式会社よりCFJ合同会社に対して、9,154百万円の金銭を交付いたしました。

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザリー費用等 12百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び期間

(1) 発生したのれんの金額

1,111百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開から期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額	資産合計	14,400百万円
	うち貸出金	10,609百万円
(2) 負債の額	負債合計	6,357百万円
	うち利息返還損失引当金	4,865百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、経営会議が、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、『法人業務』、『金融市場業務』及び『個人業務』を通じてお客さまへの幅広い金融商品・サービスを提供しています。『法人業務』、『金融市場業務』及び『個人業務』は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、『法人業務』は「法人営業」、「ストラクチャードファイナンス」、「プリンシパルトランザクションズ」、「昭和リース」を報告セグメントに、『金融市場業務』は「市場営業」、「その他金融市場業務」を報告セグメントに、『個人業務』は「リテールバンキング」、「新生フィナンシャル」、「アプラスフィナンシャル」を報告セグメントとしております。また、『法人業務』、『金融市場業務』及び『個人業務』のいずれにも属さない業務を『経営勘定/その他』と位置づけ、「トレジャーリー」を報告セグメントとしております。

『法人業務』の「法人営業」セグメントは事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザー業務及び信託業務等を、「ストラクチャードファイナンス」セグメントはノンリコースローン等の不動産金融業務、建設・不動産業を営む事業法人向けの金融商品・サービス、プロジェクトファイナンスやスペシャルティファイナンス(M&Aファイナンス等)に関する金融商品・サービスを、「プリンシパルトランザクションズ」セグメントはクレジットトレーディングに関連する金融商品・サービス及びプライベートエクイティ業務等を、「昭和リース」セグメントはリースを中心とする金融商品・サービスを提供しております。

『金融市場業務』の「市場営業」セグメントは、外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務を、「その他金融市場業務」セグメントは、新生証券株式会社による証券業務、アセットマネジメント業務及びウェルスマネジメント業務等を提供しております。

『個人業務』の「リテールバンキング」セグメントは個人向けの金融取引・サービスを、「新生フィナンシャル」セグメントは、新生フィナンシャル株式会社、新生パーソナルローン株式会社及び当行における個人向け無担保カードローン事業等を含む消費者金融業務を提供しております。なお、個人向け無担保カードローン事業戦略を見直し、当行での「新生銀行カードローン レイク」の新規のお客さまからのお申し込みと契約の受付は2018年4月より停止しております。一方、消費者金融商品ニーズのあるお客さまへのサービスとして、グループ会社の新生フィナンシャル株式会社にて、2018年4月より新しいカードローン商品「레이크ALSA(アルサ)」を導入いたしました。「アプラスフィナンシャル」セグメントはショッピングクレジット、カード、ローン、決済などのサービスを提供しております。また、『個人業務』の「その他」には、コンシューマーファイナンス本部機能及びその他子会社の損益が含まれております。

『経営勘定/その他』の「トレジャーリー」セグメントは、ALM業務、資本性を含む資金調達業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、事業セグメント間の資金収支及び経費のうち間接業務の経費を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出しております。また、経費のうち間接業務の経費については、予め決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	法人業務				金融市場業務	
	法人営業	ストラクチャードファイナンス	プリンシパルトランザクシヨンズ	昭和リース	市場営業	その他金融市場業務
業務粗利益	16,780	17,644	9,391	14,202	7,109	2,311
資金利益 (△は損失)	10,043	10,389	3,778	△65	1,579	504
非資金利益 (△は損失)	6,737	7,254	5,613	14,267	5,529	1,806
経費	11,827	7,796	4,039	9,838	3,759	3,334
与信関連費用 (△は益)	865	△2,198	12	△615	11	8
セグメント利益 (△は損失)	4,087	12,046	5,339	4,979	3,338	△1,031
セグメント資産	1,577,138	1,643,690	190,745	490,757	368,368	39,633
セグメント負債	1,201,064	96,407	6,218	1,504	178,539	43,925
その他の項目						
持分法投資利益	—	—	5,682	2	—	—
持分法適用会社への投資金額	—	—	63,777	1,410	—	—

	個人業務				経営勘定/その他		合計
	リテールバンキング	コンシューマーファイナンス			トレジャリー	その他	
		新生フィナンシャル	アプラスファイナンス	その他			
業務粗利益	26,956	69,261	57,875	1,660	6,055	480	229,729
資金利益 (△は損失)	23,964	69,352	10,768	800	2,699	△0	133,816
非資金利益 (△は損失)	2,991	△90	47,107	859	3,355	480	95,913
経費	27,680	33,483	38,175	1,767	1,698	1,335	144,735
与信関連費用 (△は益)	△24	14,570	16,576	133	—	8	29,348
セグメント利益 (△は損失)	△700	21,208	3,123	△240	4,357	△862	55,645
セグメント資産	1,203,020	519,405	1,116,838	54,954	673,893	0	7,878,447
セグメント負債	4,594,559	49,080	389,214	753	—	0	6,561,268
その他の項目							
持分法投資利益	—	—	—	13	—	—	5,697
持分法適用会社への投資金額	—	—	—	6,937	—	—	72,125

- (注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。
2. 経費は、営業経費から、のれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。
3. 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損及び償却債権取立益によって構成されております。
4. セグメント資産は、買入金銭債権、特定取引資産、金銭の信託、有価証券、貸出金、リース債権及びリース投資資産、その他資産のうち割賦売掛金、有形リース資産、無形リース資産及び支払承諾見返によって構成されております。
5. セグメント負債は、預金、譲渡性預金、債券、特定取引負債及び支払承諾によって構成されております。
6. 各事業セグメントに配賦していない資産及び負債について、関連する収益及び費用については合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しているものがあります。例えば、借入金利息は業務粗利益の一部としてセグメント利益に含めておりますが、借入金については各セグメント負債への配賦は行なっておりません。また、減価償却費についても経費の一部としてセグメント利益に含めておりますが、固定資産の各セグメント資産への配賦は行なっておりません。
7. 『経営勘定/その他』の「その他」には、報告セグメントに含まれない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) セグメント利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位:百万円)

利益	当連結会計年度
セグメント利益計	55,645
のれん償却額	△2,211
無形資産償却額	△599
臨時的な費用	△992
睡眠債券払戻損失引当金繰入額	△122
睡眠債券の収益計上額	321
利息返還損失引当金戻入益	2,333
その他	1,023
連結損益計算書の経常利益	55,397

(2) セグメント資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位:百万円)

資産	当連結会計年度
セグメント資産計	7,878,447
現金預け金	1,355,966
債券貸借取引支払保証金	2,119
外国為替	29,546
割賦売掛金を除くその他資産	289,051
有形リース資産を除く有形固定資産	20,862
無形リース資産を除く無形固定資産	67,186
退職給付に係る資産	10,931
繰延税金資産	15,096
貸倒引当金	△98,034
連結貸借対照表の資産合計	9,571,172

(3) セグメント負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位:百万円)

負債	当連結会計年度
セグメント負債計	6,561,268
コールマネー及び売渡手形	145,000
売現先勘定	59,098
債券貸借取引受入担保金	510,229
借入金	684,077
外国為替	471
短期社債	191,000
社債	92,335
その他負債	347,383
賞与引当金	8,598
役員賞与引当金	44
退職給付に係る負債	8,232
睡眠債券払戻損失引当金	3,764
利息返還損失引当金	63,025
連結貸借対照表の負債合計	8,674,529

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,376円39銭	3,636円92銭
1株当たり当期純利益	199円01銭	211円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	198円98銭	211円22銭

(注) 1. 2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	856,034	896,642
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,249	4,597
うち新株予約権	百万円	318	99
うち非支配株主持分	百万円	1,930	4,498
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	853,784	892,044
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数	千株	252,868	245,274

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	51,414	52,319
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	51,414	52,319
普通株式の期中平均株式数	千株	258,349	247,670
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	27	30
うち新株予約権	千株	27	30
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要		当行 新株予約権4種類（新株予約 権の数1,409個） 連結子会社(OJBC Co. Ltd) (1)A種優先株式1,750,000株 (2)B種優先株式150,000株 (3)C種優先株式9,400,000株 (4)D種優先株式600,000株 (5)新株予約権2種類(同社B 種優先株式1,859,460個)	連結子会社(OJBC Co. Ltd) (1)A種優先株式1,750,000株 (2)B種優先株式150,000株 (3)C種優先株式19,400,000 株 (4)D種優先株式600,000株 (5)新株予約権3種類(同社B 種優先株式1,895,920個)

(重要な後発事象)

(株式の取得による会社等の買収)

当行グループの連結子会社である昭和リース株式会社は、三菱UFJリース株式会社との間で2019年4月23日に締結した株式譲渡契約に基づき、2019年7月1日を株式譲渡実行日として、三菱UFJリース株式会社の子会社である神鋼リース株式会社の株式を取得することを予定しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 神鋼リース株式会社

事業の内容 総合リース業

(2) 企業結合を行うことになった主な目的

本株式取得により収益拡大を図るためであります。

(3) 企業結合日

2019年7月1日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

80%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

昭和リース株式会社が現金を対価として株式を取得することによります。

2. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者の合意により非開示とさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(自己株式の取得)

当行は、2019年5月15日の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項を決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

公的資金返済の道筋をつける取り組みの一環として、現在の当行の資本の状況や収益力、1株当たりの価値などに鑑み、自己株式の取得を行うものであります。これにより、十分な資本の維持を前提としつつ、適切な資本政策の実施を通じて、1株当たりの価値の向上を目指してまいります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類 普通株式

(2) 取得する株式の総数 23.5百万株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)の9.58%)

(3) 株式の取得価額の総額 235億円(上限)

(4) 取得期間 2019年5月16日から2020年3月31日まで

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,391,303	1,280,991
現金	5,412	4,896
預け金	1,385,890	1,276,094
買入金銭債権	115,458	10,809
特定取引資産	199,866	200,276
特定取引有価証券派生商品	15,061	7,432
特定金融派生商品	184,805	192,843
金銭の信託	117,756	198,717
有価証券	1,452,342	1,445,927
国債	502,509	499,550
地方債	2,315	—
社債	157,433	171,148
株式	382,209	363,911
その他の証券	407,875	411,317
貸出金	4,637,953	4,932,610
割引手形	1	—
手形貸付	15,963	17,084
証書貸付	3,866,974	3,972,580
当座貸越	755,014	942,945
外国為替	32,511	29,546
外国他店預け	30,734	28,487
取立外国為替	1,777	1,059
その他資産	223,082	190,104
前払費用	2,459	2,967
未収収益	9,169	9,716
先物取引差入証拠金	4,579	4,852
先物取引差金勘定	957	—
金融派生商品	74,443	54,988
金融商品等差入担保金	49,144	40,606
社債発行費	78	145
未収金	3,675	2,946
その他の資産	78,574	73,880
有形固定資産	14,031	12,610
建物	8,927	8,239
リース資産	—	46
建設仮勘定	10	177
その他の有形固定資産	5,093	4,147
無形固定資産	23,139	26,483
ソフトウェア	21,245	24,773
のれん	869	703
リース資産	869	992
その他の無形固定資産	155	13
前払年金費用	6,362	6,849
繰延税金資産	573	1,127
支払承諾見返	19,810	18,060
貸倒引当金	△26,721	△25,519
資産の部合計	8,207,471	8,328,595

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
預金	5,789,256	5,636,286
当座預金	78,982	77,173
普通預金	2,482,689	2,773,889
通知預金	15,712	13,897
定期預金	2,691,014	2,271,980
その他の預金	520,857	499,344
譲渡性預金	438,927	570,580
債券	423	—
債券発行高	423	—
コールマネー	—	145,000
売現先勘定	55,919	59,098
債券貸借取引受入担保金	433,462	510,229
特定取引負債	181,337	179,749
特定取引有価証券派生商品	10,836	4,536
特定金融派生商品	170,501	175,212
借入金	263,114	195,628
借入金	263,114	195,628
外国為替	102	471
売渡外国為替	80	—
未払外国為替	22	471
社債	45,000	42,335
その他負債	140,685	113,903
未払法人税等	930	2,088
未払費用	24,779	9,395
前受収益	446	390
先物取引差金勘定	2	487
金融派生商品	74,580	64,296
金融商品等受入担保金	22,078	15,519
リース債務	24	18
資産除去債務	7,471	7,410
その他の負債	10,370	14,296
賞与引当金	4,740	4,847
睡眠債券払戻損失引当金	4,130	3,764
支払承諾	19,810	18,060
負債の部合計	7,376,910	7,479,955
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	79,465	79,465
資本準備金	79,465	79,465
利益剰余金	339,650	307,855
利益準備金	14,738	15,243
その他利益剰余金	324,912	292,611
繰越利益剰余金	324,912	292,611
自己株式	△89,540	△37,729
株主資本合計	841,780	861,796
その他有価証券評価差額金	4,268	4,719
繰延ヘッジ損益	△15,759	△17,925
評価・換算差額等合計	△11,490	△13,205
新株予約権	270	49
純資産の部合計	830,560	848,640
負債及び純資産の部合計	8,207,471	8,328,595

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	169,324	164,135
資金運用収益	121,833	124,464
貸出金利息	94,303	101,292
有価証券利息配当金	25,441	21,413
コールローン利息	1	0
預け金利息	1,036	1,113
その他の受入利息	1,051	644
役務取引等収益	17,227	19,484
受入為替手数料	1,277	1,226
その他の役務収益	15,950	18,258
特定取引収益	4,575	4,194
特定取引有価証券収益	45	275
特定金融派生商品収益	4,530	3,918
その他業務収益	13,288	11,002
外国為替売買益	8,213	5,741
国債等債券売却益	3,763	4,295
国債等債券償還益	15	—
金融派生商品収益	100	—
その他の業務収益	1,194	965
その他経常収益	12,398	4,989
貸倒引当金戻入益	—	526
償却債権取立益	1,356	231
株式等売却益	4,980	1,240
金銭の信託運用益	2,029	1,464
その他の経常収益	4,032	1,526
経常費用	132,737	125,504
資金調達費用	16,483	18,002
預金利息	9,001	7,770
譲渡性預金利息	23	36
債券利息	3	0
コールマネー利息	△39	△13
売現先利息	209	419
債券貸借取引支払利息	668	1,142
借用金利息	586	602
社債利息	761	313
金利スワップ支払利息	5,247	7,709
その他の支払利息	20	21
役務取引等費用	29,698	29,660
支払為替手数料	1,356	1,308
その他の役務費用	28,341	28,352

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他業務費用	2,055	4,229
国債等債券売却損	1,107	1,191
国債等債券償却	—	449
債券発行費用償却	0	—
社債発行費用償却	71	56
金融派生商品費用	—	516
その他の業務費用	875	2,015
営業経費	79,453	72,498
その他経常費用	5,047	1,113
貸倒引当金繰入額	2,537	—
貸出金償却	114	27
株式等売却損	444	242
株式等償却	164	386
金銭の信託運用損	2	0
睡眠債券払戻損失引当金繰入額	1,211	122
その他の経常費用	571	335
経常利益	36,586	38,630
特別利益	6,581	218
固定資産処分益	0	0
関係会社清算益	21	—
その他の特別利益	6,558	218
特別損失	2,178	2,817
固定資産処分損	48	38
減損損失	1,138	676
その他の特別損失	991	2,101
税引前当期純利益	40,989	36,032
法人税、住民税及び事業税	△2,656	1,679
法人税等調整額	3,136	△1,091
法人税等合計	479	588
当期純利益	40,510	35,443

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	512,204	79,465	—	79,465	14,220	287,508		301,729	△79,539	813,860
当期変動額										
剰余金の配当					517	△3,106	△2,588		△2,588	
当期純利益						40,510	40,510		40,510	
自己株式の取得								△10,001	△10,001	
自己株式の処分			—	—				—	—	
自己株式の消却			—	—				—	—	
利益剰余金から資本剰余金への振替			—	—		—	—		—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	517	37,403	37,921	△10,001	27,920	
当期末残高	512,204	79,465	—	79,465	14,738	324,912	339,650	△89,540	841,780	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	9,444	△15,894	△6,450	534	807,944
当期変動額					
剰余金の配当					△2,588
当期純利益					40,510
自己株式の取得					△10,001
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,175	135	△5,039	△264	△5,304
当期変動額合計	△5,175	135	△5,039	△264	22,616
当期末残高	4,268	△15,759	△11,490	270	830,560

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	512,204	79,465	—	79,465	14,738	324,912	339,650	△89,540	841,780	
当期変動額										
剰余金の配当					505	△3,034	△2,528		△2,528	
当期純利益						35,443	35,443		35,443	
自己株式の取得								△12,999	△12,999	
自己株式の処分			△78	△78				178	100	
自己株式の消却			△64,632	△64,632				64,632	—	
利益剰余金から資本剰余金への振替			64,710	64,710		△64,710	△64,710		—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	505	△32,301	△31,795	51,811	20,015	
当期末残高	512,204	79,465	—	79,465	15,243	292,611	307,855	△37,729	861,796	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	4,268	△15,759	△11,490	270	830,560
当期変動額					
剰余金の配当					△2,528
当期純利益					35,443
自己株式の取得					△12,999
自己株式の処分					100
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	450	△2,166	△1,715	△220	△1,936
当期変動額合計	450	△2,166	△1,715	△220	18,079
当期末残高	4,719	△17,925	△13,205	49	848,640